

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,614,181	6,511,363	13,207,754
経常利益 (千円)	775,472	504,483	1,291,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	540,668	22,986	953,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,435	383,471	49,037
純資産額 (千円)	22,158,252	22,003,144	21,663,967
総資産額 (千円)	26,281,089	25,634,562	25,504,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.06	2.34	97.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.00	2.34	96.95
自己資本比率 (%)	82.6	84.2	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,496	324,030	2,110,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,580	89,967	722,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,371	325,427	501,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,591,560	8,025,440	7,957,424

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	26.87	10.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、P.T. ノーブルバタムは清算手続きが完了したため連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移しましたが、一方で製造業の低迷等により、景気が減速傾向となりました。アジアでは中国において米中貿易摩擦の影響から米国向け輸出が減少し、更に個人消費の悪化や企業による設備投資抑制等により景気の減速が継続しました。また、欧州では内需は底堅さを維持しましたが、製造業を中心とした企業業績の悪化等により成長の鈍化がみられました。わが国の経済は所得と個人消費が回復したものの、生産は横ばいの状況であり、消費税増税後の消費の落ち込みの懸念から全体として不透明感が更に増しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連市場向け部品の需要が弱含みで推移し、また中国市場を中心とした世界景気の減速から、全体的には軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、須坂帝通(株)(新社屋建設)より、経営指針(NOBLE IOTの実現)に基づき、生産ラインの革新、生産管理の革新を推進致しました。その他のグループ会社に対しても具体的対応を推進しており、更なる生産性向上、製造原価低減に取り組んでおり、また、新規市場開拓、新商品の投入、既存市場向け製品の競争力強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は65億11百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は4億73百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は5億4百万円(前年同期比34.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社の子会社であるP.T. ノーブルバタムの清算終了に伴う特別損失を計上したことにより22百万円(前年同期比95.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 電子部品

自動車関連向け及び、スイッチシートは全体的に堅調でしたが、中国市場向け販売が多い可変抵抗器や固定抵抗器が落ち込みました。

この結果、電子部品の売上高は62億27百万円(前年同期比5.0%減)となり、営業利益は4億43百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

#### a. 日本

全体的にほぼ横ばいでしたが、その中でもゲーム関連向けスイッチシートは好調でしたが、暖房機向け前面操作ブロックは前年の暖冬の影響から減少しました。

この結果、売上高は31億35百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は2億56百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

#### b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、可変抵抗器の販売は、中国市場向けを中心に大きく減少しましたが自動車関連向けは堅調でした。

この結果、売上高は29億75百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は2億9百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

c. 北米

自動車関連向けスイッチや可変抵抗器が客先の在庫調整の結果、大きく減少しました。

この結果、売上高は1億16百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は1百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

その他

第1四半期連結会計期間より(株)エコロパックを連結の範囲に含めたこともあり、売上高は2億83百万円（前年同期比399.0%増）、営業利益は20百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し256億34百万円となりました。その内訳は、流動資産が96百万円増加し160億35百万円、固定資産が33百万円増加し95億98百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し36億31百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億9百万円減少し22億31百万円、固定負債が1億0百万円増加し13億99百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し220億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.1%から84.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ68百万円増加（前年同期は4億38百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末に80億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億24百万円（前年同期は9億60百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億1百万円（前年同期は7億39百万円）、減価償却費3億27百万円（前年同期は3億19百万円）、関係会社清算損が4億63百万円発生したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は89百万円（前年同期は1億96百万円の使用）となりました。設備等有形固定資産の取得による支出2億66百万円（前年同期は2億38百万円）と有形固定資産の売却による収入1億96百万円（前年同期は84百万円）などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億25百万円（前年同期は2億75百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億45百万円（前年同期は2億45百万円）などによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名
新株予約権の数(個)	124
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)3, 4	普通株式 12,400 (1個当たり100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	1株当たり1円(1個当たり100円)
新株予約権の行使期間	2020年7月18日～2022年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,051 資本組入額 526
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。(但し、自己の都合によるかは取締役会で決定する) ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)8	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注) 1 新株予約権の割当日 2019年7月18日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(100株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：2019年7月18日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(2017年7月19日から2019年7月18日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(2019年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。

- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。  
 この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
  - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (4) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
  - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
  - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	477	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	376	3.83
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	336	3.42
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT A 2/F CAINE TOWER, 55 ABERDEEN STREET, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	306	3.11
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	289	2.95
菊池 公男	神奈川県横須賀市	253	2.58
村上 隆一	東京都大田区	245	2.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	245	2.50
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	224	2.29
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	200	2.03
計		2,956	30.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式304千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,772,300	97,723	
単元未満株式	普通株式 64,733		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,723	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	304,800		304,800	3.01
計		304,800		304,800	3.01



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,038,797	10,005,341
受取手形及び売掛金	1 2,667,754	2,887,211
電子記録債権	1 656,593	589,879
商品及び製品	1,181,386	1,222,621
仕掛品	458,949	476,842
原材料及び貯蔵品	598,969	626,563
その他	1 341,111	234,889
貸倒引当金	4,204	7,436
流動資産合計	15,939,357	16,035,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,741	1,578,297
機械装置及び運搬具(純額)	1,270,077	1,241,983
その他(純額)	805,770	810,198
有形固定資産合計	3,516,589	3,630,480
無形固定資産	104,080	80,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,943	2,393,229
退職給付に係る資産	2,870,359	2,880,118
その他	697,266	619,282
貸倒引当金	44,848	4,848
投資その他の資産合計	5,944,721	5,887,780
固定資産合計	9,565,391	9,598,649
資産合計	25,504,748	25,634,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,834	566,107
電子記録債務	448,306	505,631
短期借入金	230,207	45,375
未払法人税等	103,843	77,552
賞与引当金	328,835	340,135
役員賞与引当金	10,000	
その他	733,000	696,762
流動負債合計	2,541,028	2,231,564
固定負債		
退職給付に係る負債	101,338	112,538
その他	1,198,413	1,287,313
固定負債合計	1,299,752	1,399,852
負債合計	3,840,781	3,631,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,352,244	12,372,708
自己株式	768,223	744,835
株主資本合計	20,493,413	20,537,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,043	650,114
為替換算調整勘定	647,776	234,469
退職給付に係る調整累計額	708,555	640,990
その他の包括利益累計額合計	707,823	1,056,636
新株予約権	10,003	5,127
非支配株主持分	452,726	404,116
純資産合計	21,663,967	22,003,144
負債純資産合計	25,504,748	25,634,562

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,614,181	6,511,363
売上原価	4,328,277	4,354,669
売上総利益	2,285,904	2,156,693
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,727,571	<sup>1</sup> 1,683,301
営業利益	558,332	473,391
営業外収益		
受取利息	29,107	26,199
受取配当金	70,059	53,890
受取賃貸料	42,399	34,202
為替差益	112,037	
その他	31,658	27,293
営業外収益合計	285,261	141,585
営業外費用		
支払利息	602	2,211
固定資産賃貸費用	43,453	13,911
為替差損		62,032
その他	24,064	32,338
営業外費用合計	68,121	110,494
経常利益	775,472	504,483
特別利益		
固定資産売却益		<sup>2</sup> 161,036
特別利益合計		161,036
特別損失		
関係会社株式評価損	23,500	
関係会社貸倒引当金繰入額	12,000	
関係会社清算損		<sup>3</sup> 463,783
特別損失合計	35,500	463,783
税金等調整前四半期純利益	739,972	201,736
法人税等	161,977	151,830
四半期純利益	577,994	49,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,326	26,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,668	22,986

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	577,994	49,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,230	3,101
為替換算調整勘定	152,523	398,625
退職給付に係る調整額	62,805	68,161
その他の包括利益合計	274,559	333,564
四半期包括利益	303,435	383,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,838	371,799
非支配株主に係る四半期包括利益	43,596	11,671

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	739,972	201,736
減価償却費	319,319	327,504
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	94,866	105,784
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,390	10,196
賞与引当金の増減額(は減少)	28,495	7,621
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,310	36,561
固定資産売却損益(は益)	1,935	160,123
関係会社株式評価損	23,500	
関係会社清算損益(は益)		463,783
受取利息及び受取配当金	99,166	80,089
支払利息	602	2,211
売上債権の増減額(は増加)	68,567	128,805
たな卸資産の増減額(は増加)	70,575	96,456
仕入債務の増減額(は減少)	35,129	81,099
未払消費税等の増減額(は減少)	48,320	68,359
その他	36,779	85,533
小計	970,284	296,958
利息及び配当金の受取額	100,925	81,583
利息の支払額	602	2,211
法人税等の支払額	116,504	65,434
法人税等の還付額	6,393	13,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,496	324,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,293	312,104
定期預金の払戻による収入	220,481	410,994
有形固定資産の取得による支出	238,873	266,846
有形固定資産の売却による収入	84,803	196,200
無形固定資産の取得による支出	12,030	15,374
投資有価証券の取得による支出	300,766	767
投資有価証券の償還による収入	200,006	
貸付金の回収による収入	23,412	40,408
保険積立金の解約による収入	31,211	11,092
その他	4,531	26,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,580	89,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,146	
短期借入金の返済による支出	1,209	3,467
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,092	30,867
自己株式の取得による支出	535	553
自己株式の売却による収入	58	9
配当金の支払額	245,031	245,099
非支配株主への配当金の支払額	29,707	45,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,371	325,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,011	53,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,532	35,336
現金及び現金同等物の期首残高	7,153,027	7,957,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		32,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,591,560	1 8,025,440



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)エコロバックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、P.T. ノーブルパタムは清算手続きが完了したため連結の範囲から除外していません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(会計方針の変更) 在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。 当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。 なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	53,890千円	
電子記録債権	4,471	
その他流動資産	6,306	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	502,571千円	506,044千円
賞与引当金繰入額	129,391	123,481
研究開発費	252,637	250,867

2. 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
 主に賃貸用不動産の建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

3. 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
 連結子会社P.T. ノーブルパタムの清算手続きが完了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のと

おりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,640,093千円	10,005,341千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,048,533	1,979,901
現金及び現金同等物	7,591,560	8,025,440

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,434	25.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	245,713	25.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	245,691	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	245,924	25.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,557,275	56,906	6,614,181		6,614,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,410	149,235	151,646	151,646	
計	6,559,686	206,142	6,765,828	151,646	6,614,181
セグメント利益又は損失( )	596,429	49,712	546,716	11,615	558,332

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,236,815	3,168,693	151,766	6,557,275		6,557,275
地域間の内部売上高 又は振替高	2,608,911	1,909,659		4,518,570	4,516,159	2,410
計	5,845,726	5,078,352	151,766	11,075,845	4,516,159	6,559,686
地域別利益	339,642	215,617	13,808	569,067	27,361	596,429

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227,386	283,976	6,511,363		6,511,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,160	170,648	173,808	173,808	
計	6,230,547	454,624	6,685,171	173,808	6,511,363
セグメント利益	443,187	20,145	463,332	10,059	473,391

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,135,813	2,975,448	116,124	6,227,386		6,227,386
地域間の内部売上高 又は振替高	2,288,571	1,797,839		4,086,410	4,083,249	3,160
計	5,424,384	4,773,287	116,124	10,313,796	4,083,249	6,230,547
地域別利益	256,694	209,797	1,227	467,718	24,531	443,187

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円06銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,668	22,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	540,668	22,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,818	9,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円00銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 245,924千円
- ロ．1株当たりの金額 25円00銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。